

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第105期) 至 平成13年3月31日

立飛企業株式会社

(591080)

第105期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

立飛企業株式会社

目 次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【営業収入の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	10
4. 【経営上の重要な契約等】	10
5. 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1. 【設備投資等の概要】	11
2. 【主要な設備の状況】	12
3. 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1. 【株式等の状況】	15
2. 【自己株式の取得等の状況】	18
3. 【配当政策】	19
4. 【株価の推移】	19
5. 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	23
1. 【連結財務諸表等】	24
2. 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
平成12年3月連結会計年度	73
平成13年3月連結会計年度	75
平成12年3月会計年度	77
平成13年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月28日

【事業年度】 第105期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤澤 徹

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【連絡者の氏名】 取締役(経理部長) 外谷 賢郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【連絡者の氏名】 取締役(経理部長) 外谷 賢郎

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)				7,042,873	6,954,727
経常利益 (千円)				3,847,119	3,966,900
当期純利益 (千円)				2,185,501	2,358,187
純資産額 (千円)				28,673,421	30,788,279
総資産額 (千円)				38,737,191	41,523,336
1株当たり純資産額 (円)				2,288.82	2,457.91
1株当たり当期純利益 (円)				174.39	188.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				74.0	74.1
自己資本利益率 (%)				7.97	7.93
株価収益率 (倍)				13.5	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,666,035	3,148,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,753,591	3,753,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				341,257	195,238
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,427,127	1,998,314	1,198,405
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	()	94 (56)	91 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 当社は、第103期まで連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」のうち、第103期までの分については記載していない。

(2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
営業収益	(千円)	5,998,191	7,078,800	6,961,998	6,438,173	6,353,725
経常利益	(千円)	2,768,151	3,961,497	4,281,127	3,735,618	3,737,568
当期純利益	(千円)	1,527,188	1,437,762	2,065,277	2,156,237	2,249,062
資本金	(千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数	(株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額	(千円)	19,775,887	20,989,177	22,831,989	24,886,686	26,845,022
総資産額	(千円)	28,199,282	29,040,733	31,199,279	32,437,587	34,993,346
1株当たり純資産額	(円)	1,553.30	1,648.60	1,793.34	1,954.73	2,108.54
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	119.95	112.93	162.22	169.36	176.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.1	72.3	73.2	76.7	76.7
自己資本利益率	(%)	7.97	7.05	9.43	9.04	8.70
株価収益率	(倍)	23.3	27.4	19.8	13.9	10.1
配当性向	(%)	12.47	13.25	12.30	8.86	8.49
従業員数	(名)	86	86	86	60	58

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まない。

2. 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりである。

第101期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第102期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第103期の1株当たり配当額20円には会社創立75周年記念配当10円が含まれている。

第104期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第105期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

4. 第103期まで従業員数には関係会社への出向者を含めていたが、第104期から就業人員数を表示している。なお、臨時従業員はいない。

2. 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・連結子会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所)の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・連結子会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接收されていた立川製造所が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・連結子会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社)を設立。

3. 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業の内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っている。

当グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、立川製造所地区(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸している。

[主な関係会社]

立飛企業(株)

(運動施設経営関連事業)

当事業においては、ゴルフ練習場を経営している。

[主な関係会社]

立飛開発(株)

(その他の事業)

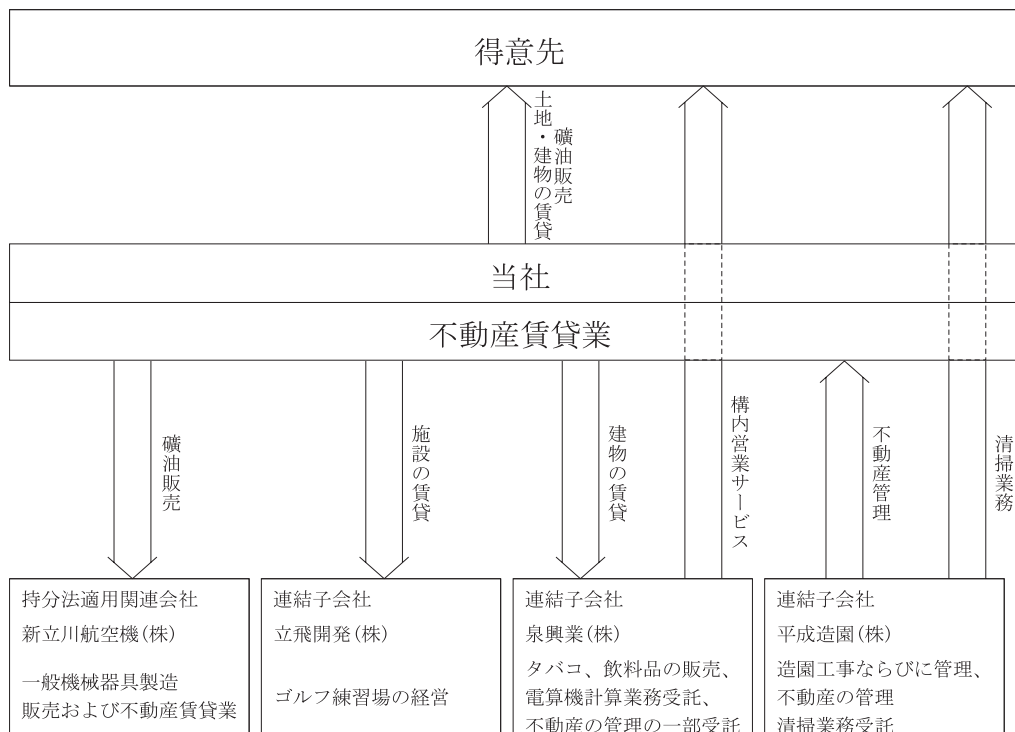
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っている。

[主な関係会社]

泉興業(株)、平成造園(株)

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機(株)において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合(%)		
(連結子会社) 立飛開発(株)	東京都立川市	23,000	運動施設経営 関連事業	55.0 (5.0)	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 7名	
平成造園(株)	東京都立川市	10,000	その他の事業	75.0 (25.0)	当社建物及び構内の清掃委託 役員の兼任 1名	
泉興業(株)	東京都立川市	22,000	その他の事業	75.0 (50.0)	当社不動産の一部管理委託 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 新立川航空機(株)	東京都立川市	551,443	一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業	43.6 (43.6)	当社の礦油の販売 役員の兼任 5名	(注) 3

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 当社が所有している新立川航空機(株)の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外している。
3. 有価証券報告書の提出会社である。
4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合である。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	44 ()
運動施設経営関連事業	11 (25)
その他の事業	22 (32)
全社(共通)	14 ()
合計	91 (57)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58	45.8	17.1	6,735

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員はいない。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、情報関連産業を中心とした民間設備投資の増加など回復の兆しが見えてきたものの、厳しい雇用環境や個人消費は依然として停滞しており、自律的な景気回復には程遠い状況で推移した。

このような状況下において、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってきたが、当連結会計年度の売上高は、建物の解約等があったため、前連結会計年度比1.3%減の6,954百万円となった。経常利益は、前連結会計年度に低価法採用による有価証券評価損が220百万円あったこと等により、前連結会計年度比3.1%増の3,966百万円となった。当期純利益は、ゴルフ会員権評価損等が56百万円あったものの、土地収用未決算勘定取崩益が118百万円あったこと等により、前連結会計年度比7.9%増の2,358百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

不動産賃貸関連事業

当関連事業においては、長引く不況の影響から経費削減・業務集約や合理化によるテナントの減少、移転縮小が生じており賃貸ビル需要は依然低迷し価格改定も厳しくなっている。

このような厳しい環境の下、土地・建物の有効活用により、社有地の価値を高めるとともに既存の土地・建物の稼働率の向上や新規テナントの勧誘など、入居率の維持・改善に努めてきたが、土地賃貸料の改定や建物の臨時期間満了により、同関連事業の売上高は前連結会計年度比1.2%減の6,006百万円となった。

運動施設経営関連事業

当関連事業においては、景気の低迷によるゴルフ練習場の来場者数の減少傾向は下げ止まったものの、個々の利用金額の減少が響き、練習場の景気動向が厳しい環境下であったため、同関連事業の売上高は前連結会計年度比2.7%減の531百万円となった。

その他の事業

当関連事業においては、電算受託業務、保険代理店業務、不動産・保守管理業務、清掃受託業務等は概ね順調であったが、自動販売機による売上の減少があったため、前連結会計年度比0.3%減の416百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入は概ね堅調だったが、投資有価証券の増加や有形固定資産の取得があったこと等により、前連結会計年度と比べ799百万円(40.0%)減少し、当連結会計年度末には1,198百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ482百万円(18.1%)増加し、3,148百万円となった。これは、不動産賃貸関連事業及び運動施設経営関連事業に

において、売上高の減少があったものの、概ね堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が4,054百万円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度と比べ1,000百万円(36.3%)増加し、3,753百万円となった。これは、短期投資の取得による支出が、売却による収入を686百万円上回ったことと、自走式立体駐車場及び6号館増築等の有形固定資産の取得による支出985百万円が、前連結会計年度と比べ408百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度と比べ146百万円(42.8%)減少し、195百万円となった。これは、前連結会計年度にはあった長期借入金の返済60百万円がなくなったことと、配当金の支払額139百万円が前連結会計年度と比べ46百万円減少したこと等によるものである。

2. 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	4,078,225	57.9	貸付面積 195,933.59平方米	3,999,270	57.5	貸付面積 199,912.93平方米
	土地賃貸収入	2,000,127	28.4	貸付面積 321,523.09平方米	2,007,293	28.9	貸付面積 340,616.26平方米
	小計	6,078,353	86.3		6,006,564	86.4	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	546,316	7.8	入場者人員 205,173人	531,368	7.6	入場者人員 200,028人
その他の事業	自動販売機収入	262,161	3.7	自動販売機台数 144台	255,000	3.7	自動販売機台数 145台
	その他の収入	156,042	2.2		161,794	2.3	
	小計	418,203	5.9		416,794	6.0	
営業収入合計		7,042,873	100.0		6,954,727	100.0	

- (注) 1. 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。
2. 貸付面積及び自動販売機台数は、平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の数字である。
3. 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	1,295,645	18.4	1,250,352	18.0

4. 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
建物		
所有面積	240,085.88㎡	252,109.50㎡
賃貸面積	195,933.59㎡	199,912.93㎡
契約月額賃貸料	319,911千円	322,554千円
土地		
所有面積	765,448.31㎡	765,474.28㎡
賃貸面積	321,523.09㎡	340,616.26㎡
契約月額賃貸料	166,787千円	163,539千円

5. 上記金額には、消費税等は含まない。

3. 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、政府の経済対策などにより景気の回復が期待されるが、土地価格の下落、資産デフレの影響により、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

当グループは、不動産賃貸関連事業を中心に積極的に新規テナントの開拓や経費削減に取り組み、一層の経営基盤の強化に努める所存である。

不動産賃貸関連事業においては、長引く景気の低迷によるビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されるが、引き続き社有地の有効活用を促進するとともに、新規テナントの開拓など営業活動を強化し、業績の向上に努める所存である。

運動施設経営関連事業においては、引き続き景気の低迷によるゴルフ練習場への来場者数の減少傾向は下げ止まったものの、個々の利用金額の減少が響き、練習場の景気動向が厳しいが、今後も多様化するニーズに幅広く応え、業績の向上に努める所存である。

その他の事業においては、自動販売機による売上の減少が予想されるため、顧客の要望にあった商品を提供し、業績の向上に努める所存である。

4. 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5. 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、将来の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けて、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に全体で1,207,981千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行った。

不動産賃貸関連事業においては、立川市泉町地区の駐車場を将来の賃貸用地として有効活用するため、立川市栄町地区に移したことによる自走式立体駐車場新築工事687,155千円及び立飛ビル6号館増築工事314,499千円を中心に1,202,657千円の設備投資を行った。

運動施設経営関連事業においては、1,580千円の設備投資を行った。

その他の事業においては、清掃用車両2,300千円を中心に3,744千円の設備投資を行った。

各セグメントにおける重要な設備の除却及び売却はない。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立川製造所地区 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸設備 土地			510,670 (226,910)	699 (306)		44 < >
	"	" 201号棟	166,831 (166,831)					
	"	" 221号棟A	393,528 (393,528)	33,132 (33,132)			2,922 (2,922)	
	"	" 232号棟	495,626 (495,626)				148 (148)	
栄地区 (東京都立川市)	"	" 土地			25,270 (9,125)	43 (15)		< >
	"	" 立飛ビル 1号館	522,148 (522,148)				3,934 (3,934)	
	"	" 立飛ビル 2号館	372,409 (372,409)				354 (354)	
	"	" 立飛ビル 3号館	559,550 (550,930)	878 (878)			22,883 (22,512)	
	"	" 立飛ビル 5号館	414,756 (414,756)				4,308 (4,308)	
	"	" 立飛ビル 6号館	444,388 (444,388)	9,546 (9,546)			4,482 (4,482)	
	"	" 立飛ビル 7号館	1,594,236 (1,594,236)	2,596 (2,596)			38,411 (38,411)	
	"	" 立体 駐車場 その他 設備 本社	657,026 (316,369)				2,649 (1,275)	
本社 (東京都立川市)	全社共通		27,339	3,929	5,212	3	2,485	14 < >

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立飛開発 (株)	ゴルフ練習場 (東京都立川市)	運動施設経 営関連事業	運動 設備	5,878	1,842			2,246	11 <25>
平成造園 (株)	事務所 ()	その他の 事業	その他 設備	83	2,992			706	11 <11>
泉興業 (株)	" ()	"	"	117	483			948	11 <21>

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まない。
2. ()内数字は、連結会社以外へ賃貸中のものである。
3. < >内数字は、臨時従業員数である。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
本社 (東京都立川市)	全社共通	PCクライアント サーバーシステム	1セット	平成11年9月～ 平成16年8月	2,590千円	8,224千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	CADシステム	1セット	平成10年5月～ 平成16年4月	1,350千円	4,360千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
立飛開発 (株)	事務所 (東京都立川市)	運動施設経営 関連事業	自動券売機	1セット	平成10年2月～ 平成15年2月	1,128千円	1,958千円
立飛開発 (株)	事務所 (東京都立川市)	運動施設経営 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年6月～ 平成17年6月	680千円	3,132千円
泉興業 (株)	事務所 (東京都立川市)	その他の事業	コンピューター システム	1セット	平成11年8月～ 平成16年7月	5,725千円	18,535千円

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	立川オートモー ル新設	913,495	504,306	自己資金	平成12年 10月	平成13年 10月

- (注) 1. 設備の概要 事務所他7棟延床面積 5,060.62m²、土地 22,362.04m²
 2. 上記金額には、消費税等が含まれている。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)
計		12,731,550	同左	

(注) 議決権を有している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月28日	370,821	12,731,550	18,541	636,577		800,000

(注) 株式配当 割当比率 1 : 0.03

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		11	6	31	34	3	1,148	1,230	
所有株式数(単位)		649	9	7,486	1,476	17	2,815	12,435	296,550
所有株式数の割合(%)		5.2	0.1	60.2	11.9	0.1	22.6	100.0	

- (注) 1. 自己株式44,262株は、「個人その他」に44単位及び「単位未満株式の状況」に262株含まれている。
 なお、自己株式44,262株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は42,262株である。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23単位及び718株含まれている。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	358	2.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	284	2.24
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	283	2.23
バンク オブ パミューダ ガ ンジー リミテッド アトラン ティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	150	1.18
シュローダー インベストメン ト マネージメント クライ アント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	140	1.10
神 戸 道 雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	139	1.09
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
計		8,876	69.72

- (注) 1. 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。
2. シュローダー投信投資顧問株式会社より平成13年1月15日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、提出日現在の所有株式数は794,000株(株式所有割合6.24%)となる旨の報告を受けているが、当社として所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	175,000	12,260,000	296,550

- (注) 1. 「議決権のある株式数の(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23,000株及び718株含まれている。
2. 単位未満株式数には当社所有の自己株式262株・立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
立飛企業株式会社 (自己株式)	東京都立川市泉町841番地	42,000		42,000	0.32
立飛開発株式会社 (相互保有株式)	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.05
計		175,000		175,000	1.37

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、2,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれている。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2. 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3. 【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対して安定的な配当の継続を基本方針として、収益力の向上に努め、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実することを基本と考えている。内部留保については、経営体質の強化ならびに今後の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けての投資に充当したい考えである。

当第105期の株主配当金については、安定的な配当の継続を基本に1株につき普通配当年10円に特別配当5円を加え合計15円(前期と同額)の配当を実施した。

この結果、当期は配当性向8.49%、株主資本利益率8.70%、株主資本配当率0.71%となった。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	4,180	3,750	3,400	3,780	2,600
最低(円)	2,500	2,700	2,460	2,350	1,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,100	2,080	1,900	1,800	1,800
最低(円)	2,000	1,860	1,870	1,730	1,720	1,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5. 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	藤澤 徹	昭和4年5月11日生	昭和25年12月 夕チヒ工業株式会社(現新立川航空機株式会社)入社 昭和40年4月 同社経理部長 昭和51年4月 同社業務本部長 昭和54年6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和56年6月 同社常務取締役就任 昭和58年6月 同社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社取締役就任 平成9年6月 新立川航空機株式会社取締役相談役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	1
専務取締役 (総務部門担当)	乙幡 知成	昭和22年4月18日生	昭和47年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役就任・秘書室長兼関連企業室長 昭和60年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 昭和63年4月 当社取締役・業務本部長 平成3年6月 新立川航空機株式会社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任・総務統括本部長 平成7年6月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年7月 当社専務取締役・総務部門担当(現任)	3
常務取締役 (不動産部門担当)	川本 長功	昭和11年1月23日生	昭和35年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和40年11月 当社入社 昭和58年6月 当社経理部長 昭和58年6月 立飛開発株式会社代表取締役就任(現任) 平成元年6月 当社取締役就任・総務統括本部経理部長 平成6年1月 当社取締役・総務統括本部副本部長 平成6年6月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 平成7年6月 当社常務取締役就任・総務部門担当 平成9年6月 当社常務取締役・不動産部門担当(現任)	3
取締役相談役	乙幡 平之助	大正3年6月14日生	昭和15年3月 立川飛行機株式会社(現立飛企業株式会社)入社 昭和31年11月 新立川航空機株式会社取締役就任 昭和37年11月 同社監査役就任 昭和38年8月 当社総本部長 昭和46年5月 新立川航空機株式会社取締役就任 昭和48年5月 同社常務取締役就任 昭和50年5月 当社代表取締役専務取締役就任 昭和52年6月 当社代表取締役社長就任 昭和58年6月 新立川航空機株式会社取締役就任(現任) 平成13年5月 当社取締役相談役就任(現任)	18

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (経理部長)	外 谷 賢 郎	昭和15年4月25日生	昭和38年3月 昭和56年4月 昭和60年6月 平成2年8月 平成6年1月 平成9年6月	当社入社 当社経理課長 当社経理部次長 平成造園株式会社代表取締役就任 当社経理部長 当社取締役就任・経理部長(現任)	1
取締役 (保安部長)	花 房 宏	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 昭和58年6月 平成4年4月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社自動車関連部業務管理課長 当社保安部次長 当社保安部長 当社取締役就任・保安部長(現任)	
取締役	高 橋 勝 寿	昭和10年4月3日生	昭和33年3月 昭和34年4月 昭和51年4月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和63年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 新立川航空機株式会社入社 同社総務部長 同社取締役就任・業務本部長 同社常務取締役就任・業務本部長 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社専務取締役就任・業務本部長 同社専務取締役総務本部長兼不動産本部長 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役就任(現任)	1
常勤監査役	林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役	奥 田 俊 夫	昭和15年4月2日生	昭和38年3月 昭和51年4月 昭和59年9月 平成元年5月 平成10年6月	当社入社 当社管財部施設課長 当社業務本部保安部次長 当社保安部長 当社監査役就任(現任)	2
監査役	石 井 英 雄	昭和12年10月19日生	昭和35年4月 昭和46年1月 昭和54年4月 昭和60年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月	新立川航空機株式会社入社 当社入社 新立川航空機株式会社へ転籍 同社業務本部経理部長 同社総務本部副本部長兼経理部長 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役就任・総務本部副本部長兼経理部長 同社取締役総務本部長兼経理部長	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	湊 勝 二	昭和13年10月4日生	昭和38年4月 株式会社第一銀行(現株式会社 第一勧業銀行)入行 昭和63年10月 同行新宿西口支店長 平成2年4月 同行公務部長 平成3年6月 同行取締役 平成4年4月 同行人事部長 平成6年6月 石川島播磨重工業株式会社取締 役・営業総括本部副本部長 平成7年7月 同社取締役・営業本部副本部長 平成10年6月 同社常務取締役就任(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	
計				33

- (注) 1. 専務取締役乙幡知成は取締役相談役乙幡平之助の長男である。
2. 監査役林勲、石井英雄及び湊勝二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第104期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第105期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第104期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付している。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			11,670,849		11,557,205	
2. 受取手形及び売掛金	3		22,127		42,764	
3. 有価証券	2		996,470		1,899,897	
4. たな卸資産			20,688		17,810	
5. 繰延税金資産			74,548		120,225	
6. その他			41,910		49,048	
7. 貸倒引当金			86		138	
流動資産合計			12,826,508	33.1	13,686,811	33.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,555,097		19,649,910		
減価償却累計額		10,230,661	8,324,436	10,825,384	8,824,525	
(2) 機械装置及び運搬具		375,251		388,344		
減価償却累計額		289,160	86,090	303,381	84,963	
(3) 土地	4		547,247		547,164	
(4) 建設仮勘定			239,745		504,306	
(5) その他		1,424,043		1,458,706		
減価償却累計額		1,301,915	122,127	1,325,619	133,086	
有形固定資産合計			9,319,647	24.1	10,094,046	24.3
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1,398		1,398	
無形固定資産合計			1,398	0.0	1,398	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		16,080,892		17,229,631	
(2) 繰延税金資産			104,110		185,268	
(3) 積立保険金			246,529		231,227	
(4) その他			158,461		134,947	
(5) 貸倒引当金			356		39,996	
投資その他の資産合計			16,589,637	42.8	17,741,078	42.7
固定資産合計			25,910,683	66.9	27,836,524	67.0
資産合計			38,737,191	100.0	41,523,336	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	42,298		62,779	
2. 未払金		164,318		177,759	
3. 未払法人税等		488,438		893,109	
4. 賞与引当金		79,556		79,178	
5. 前受金		501,295		489,490	
6. その他	3	443,382		678,361	
流動負債合計		1,719,288	4.4	2,380,678	5.8
固定負債					
1. 退職給与引当金		265,851			
2. 退職給付引当金				286,012	
3. 長期預り保証金		5,058,266		4,994,589	
固定負債合計		5,324,117	13.8	5,280,601	12.7
負債合計		7,043,406	18.2	7,661,279	18.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,020,363	7.8	3,073,776	7.4
(資本の部)					
資本金		636,577	1.6	636,577	1.5
資本準備金		800,000	2.0	800,000	1.9
連結剰余金		27,423,929	70.8	29,610,838	71.3
その他有価証券評価差額金				70,631	0.1
		28,860,506	74.4	30,976,784	74.6
自己株式		96,272	0.2	97,691	0.3
子会社の所有する 親会社株式		90,812	0.2	90,812	0.2
資本合計		28,673,421	74.0	30,788,279	74.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,737,191	100.0	41,523,336	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,042,873	100.0	6,954,727	100.0	
売上原価			2,942,653	41.8	2,910,922	41.9	
売上総利益			4,100,220	58.2	4,043,805	58.1	
販売費及び一般管理費	1		397,849	5.6	377,322	5.4	
営業利益			3,702,371	52.6	3,666,482	52.7	
営業外収益							
1. 受取利息		120,738			140,982		
2. 受取配当金		20,837			19,345		
3. 持分法による投資利益		146,410			111,813		
4. 保険金収入		88,898			18,036		
5. その他		21,989	398,874	5.6	26,898	317,076	4.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,280			9,294		
2. 投資信託償還損		18,087					
3. 有価証券評価損		220,305					
4. その他		3,453	254,126	3.6	7,363	16,658	0.2
経常利益			3,847,119	54.6	3,966,900	57.0	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,237			56		
2. 固定資産売却益	2	21			16,158		
3. 物件移転補償金					50,183		
4. 土地収用未決算勘定 取崩益			1,258	0.0	118,389	184,788	2.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	29,699			41,326		
2. ゴルフ会員権評価損					16,563		
3. ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額			29,699	0.4	39,750	97,639	1.4
税金等調整前当期純利益			3,818,678	54.2	4,054,048	58.3	
法人税、住民税及び事業税		1,531,679			1,692,052		
法人税等調整額		9,874	1,541,554	21.9	74,681	1,617,370	23.3
少数株主利益			91,622	1.3	78,490	1.1	
当期純利益			2,185,501	31.0	2,358,187	33.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		25,106,813		27,423,929	
過年度税効果調整額		349,487	25,456,301		27,423,929
連結剰余金減少高					
1. 配当金		185,873		139,277	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	217,873	32,000 (4,500)	171,277
当期純利益			2,185,501		2,358,187
連結剰余金期末残高			27,423,929		29,610,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,818,678	4,054,048
減価償却費		720,012	688,250
引当金の増加額		20,568	59,475
受取利息及び受取配当金		141,576	160,327
支払利息		12,280	9,294
持分法による投資利益		146,410	111,813
有形固定資産除却損		29,699	41,326
投資信託償還損		18,087	
有価証券評価損		220,305	
保険金収入		88,898	18,036
役員賞与		32,000	32,000
その他の営業外収益		21,989	26,898
その他の営業外費用		3,453	7,363
有形固定資産売却益		21	16,158
物件移転補償金			50,183
土地収用未決算勘定取崩益			118,389
ゴルフ会員権評価損			16,563
売上債権の増加額		8,764	32,441
たな卸資産の増減額		2,205	2,877
仕入債務の増加額		48,586	21,028
未収及び未払消費税等の増減額		33,945	35,782
小計		4,483,751	4,298,197
利息及び配当金の受取額		201,682	240,412
利息の支払額		12,399	6,517
法人税等の支払額		2,313,488	1,276,271
その他の収入		470,730	132,125
その他の支出		164,240	238,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,666,035	3,148,962
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		22,137,814	22,292,512
その他の短期投資の売却による収入		23,784,549	21,606,247
有価証券の売却による収入		94,468	996,470
有形固定資産の取得による支出		576,947	985,642
有形固定資産の売却による収入		115	16,317
投資有価証券の取得による支出		3,908,804	3,101,362
投資有価証券の売却による収入		6,408	4
貸付けによる支出		29,440	12,550
貸付金の回収による収入		13,872	19,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,753,591	3,753,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		60,000	
自己株式の取得による支出及び 自己株式の売却による収入		28,464	5,253
配当金の支払額		185,873	139,277
少数株主への配当金の支払額		66,918	50,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,257	195,238
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		428,813	799,908
現金及び現金同等物の期首残高		2,427,127	1,998,314
現金及び現金同等物の期末残高		1,998,314	1,198,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)</p> <p>上記3社は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p>	<p>同左 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)</p> <p>財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められるため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることにした。</p>	<p>同左 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 上場株式 移動平均法による低価法(洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に定める定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づき繰入限度額(法定繰入率による)を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づき計算された従業員の自己都合退職による期末要支給額のうち、適格退職年金補てん分以外の会社負担分を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>適格退職年金 当社グループは、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用している。</p> <p>年金資産残高 210,739千円(平成12年3月31日現在)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(14,515千円)については、期首において一括減額処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はない。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、繰延税金資産178,659千円(流動資産74,548千円、投資その他の資産104,110千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は9,874千円少なく、連結剰余金期末残高は178,659千円多く計上されている。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は152,637千円多く、税金等調整前当期純利益は96,324千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は1,899,897千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額64,362千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,515千円)は、13,895千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,895千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(265,851千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、各会計基準の適用によりセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,937,995千円</p> <p>2. (追加情報) 従来、投資有価証券として保有していた下記の有価証券は当連結会計年度から一時所有に目的を変更した。 国債 996,470千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,006,678千円</p> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 3,359千円 支払手形 14,217千円 設備関係支払手形 31,395千円</p> <p>4. (追加情報) 当期取得した土地について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、43,243千円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,250千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">102,878</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">19,125</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">2,690</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,119</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,805</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13,353</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">51,373</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,755</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,455</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">34,049</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,849</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,702千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">20,766</td></tr> </table>	役員報酬	101,250千円	従業員給料手当	102,878	出向者給料手当	19,125	賞与引当金繰入額	18,305	適格退職年金掛金	2,690	退職給与引当金繰入額	3,688	福利厚生費	26,119	光熱費	3,805	保険料	13,353	納付金手数料	51,373	租税公課	17,755	減価償却費	3,455	諸経費	34,049	計	397,849	機械装置及び運搬具	21千円	建物及び構築物	8,702千円	機械装置及び運搬具	230	建物及び構築物撤去費	20,766	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">99,464</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">18,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,295</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">8,092</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,325</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,989</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13,176</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">33,654</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,447</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">33,137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,322</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,158千円</td></tr> </table> <p>(原因) 立川市栄町の一部が、道路用地として収用になったことによるものである。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,340千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">31,535</td></tr> </table>	役員報酬	103,890千円	従業員給料手当	99,464	出向者給料手当	18,830	賞与引当金繰入額	16,295	退職給付費	8,092	福利厚生費	25,325	光熱費	3,989	保険料	13,176	納付金手数料	33,654	租税公課	17,018	減価償却費	4,447	諸経費	33,137	計	377,322	土地	16,158千円	建物及び構築物	9,340千円	機械装置及び運搬具	307	工具器具備品	143	建物及び構築物撤去費	31,535
役員報酬	101,250千円																																																																								
従業員給料手当	102,878																																																																								
出向者給料手当	19,125																																																																								
賞与引当金繰入額	18,305																																																																								
適格退職年金掛金	2,690																																																																								
退職給与引当金繰入額	3,688																																																																								
福利厚生費	26,119																																																																								
光熱費	3,805																																																																								
保険料	13,353																																																																								
納付金手数料	51,373																																																																								
租税公課	17,755																																																																								
減価償却費	3,455																																																																								
諸経費	34,049																																																																								
計	397,849																																																																								
機械装置及び運搬具	21千円																																																																								
建物及び構築物	8,702千円																																																																								
機械装置及び運搬具	230																																																																								
建物及び構築物撤去費	20,766																																																																								
役員報酬	103,890千円																																																																								
従業員給料手当	99,464																																																																								
出向者給料手当	18,830																																																																								
賞与引当金繰入額	16,295																																																																								
退職給付費	8,092																																																																								
福利厚生費	25,325																																																																								
光熱費	3,989																																																																								
保険料	13,176																																																																								
納付金手数料	33,654																																																																								
租税公課	17,018																																																																								
減価償却費	4,447																																																																								
諸経費	33,137																																																																								
計	377,322																																																																								
土地	16,158千円																																																																								
建物及び構築物	9,340千円																																																																								
機械装置及び運搬具	307																																																																								
工具器具備品	143																																																																								
建物及び構築物撤去費	31,535																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,670,849千円	現金及び預金勘定 11,557,205千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 9,672,535	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 10,358,800
現金及び現金同等物 1,998,314	現金及び現金同等物 1,198,405

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (備品)	その他 (備品)
取得価額相当額 45,260 減価償却累計額相当額 8,360 期末残高相当額 36,900 未経過リース料期末残高相当額	取得価額相当額 54,551 減価償却累計額相当額 19,107 期末残高相当額 35,444 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,649 1年超 28,719 合計 37,368	1年以内 10,952 1年超 25,259 合計 36,211
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7,370 減価償却費相当額 6,845 支払利息相当額 768	支払リース料 11,474 減価償却費相当額 10,747 支払利息相当額 1,026
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料
1年以内 703,883 1年超 631,534 合計 1,335,417	1年以内 596,206 1年超 471,692 合計 1,067,898

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券	996,470	1,000,660	4,189
その他			
小計	996,470	1,000,660	4,189
固定資産に属するもの			
株式	7,519,828	7,952,104	432,275
債券	8,441,064	8,506,200	65,135
その他	120,000	120,602	602
小計	16,080,892	16,578,906	498,013
合計	17,077,362	17,579,566	502,203

(注) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっている。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっている。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっている。なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月と見なしている。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	11,545,048	11,725,200	180,151
社債			
その他			
小計	11,545,048	11,725,200	180,151
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	11,545,048	11,725,200	180,151

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	511,237	604,004	92,767
債券			
その他	120,000	120,632	632
小計	631,237	724,636	93,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,070,590	853,164	217,425
債券			
その他			
小計	1,070,590	853,164	217,425
合計	1,701,827	1,577,800	124,026

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,900,000	9,450,000	200,000	
社債				
その他				
小計	1,900,000	9,450,000	200,000	
その他有価証券				
合計	1,900,000	9,450,000	200,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																												
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合がある。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">476,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">190,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">286,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">286,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,847千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異(14,515千円)については、一括減額処理している。</p>	退職給付債務	476,109千円	年金資産	190,097千円	未積立退職給付債務	286,012千円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異		未認識過去勤務債務		退職給付引当金	286,012千円	勤務費用	64,362千円	利息費用		期待運用収益		会計基準変更時差異の費用処理額	14,515千円	数理計算上の差異の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	49,847千円
退職給付債務	476,109千円																												
年金資産	190,097千円																												
未積立退職給付債務	286,012千円																												
会計基準変更時差異の未処理額																													
未認識数理計算上の差異																													
未認識過去勤務債務																													
退職給付引当金	286,012千円																												
勤務費用	64,362千円																												
利息費用																													
期待運用収益																													
会計基準変更時差異の費用処理額	14,515千円																												
数理計算上の差異の費用処理額																													
過去勤務債務の費用処理額																													
退職給付費用	49,847千円																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">11,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">46,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">74,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">46,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black;">178,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,659</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,659</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	11,104千円	未払事業税否認	46,386	退職給与引当金損金 算入限度超過額	74,884	その他	46,284	繰延税金資産小計	178,659	評価性引当額		繰延税金資産合計	178,659	繰延税金負債小計		繰延税金資産の純額	178,659	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">16,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">84,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">85,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">52,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">66,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black;">305,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305,493</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305,493</td> </tr> </table> <p>平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">120,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">185,268</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	16,575千円	未払事業税否認	84,573	退職給付引当金損金 算入限度超過額	85,540	その他有価証券評価差額金	52,153	その他	66,650	繰延税金資産小計	305,493	評価性引当額		繰延税金資産合計	305,493	繰延税金負債小計		繰延税金資産の純額	305,493	流動資産	繰延税金資産	120,225千円	固定資産	繰延税金資産	185,268	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法による投資利益	1.2	交際費等	0.1	永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9
賞与引当金損金 算入限度超過額	11,104千円																																																												
未払事業税否認	46,386																																																												
退職給与引当金損金 算入限度超過額	74,884																																																												
その他	46,284																																																												
繰延税金資産小計	178,659																																																												
評価性引当額																																																													
繰延税金資産合計	178,659																																																												
繰延税金負債小計																																																													
繰延税金資産の純額	178,659																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	16,575千円																																																												
未払事業税否認	84,573																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	85,540																																																												
その他有価証券評価差額金	52,153																																																												
その他	66,650																																																												
繰延税金資産小計	305,493																																																												
評価性引当額																																																													
繰延税金資産合計	305,493																																																												
繰延税金負債小計																																																													
繰延税金資産の純額	305,493																																																												
流動資産	繰延税金資産	120,225千円																																																											
固定資産	繰延税金資産	185,268																																																											
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
持分法による投資利益	1.2																																																												
交際費等	0.1																																																												
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割	0.1																																																												
収用等の特別控除その他	1.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法による投資利益	1.2	交際費等	0.1	永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																												
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
持分法による投資利益	1.2																																																												
交際費等	0.1																																																												
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割	0.1																																																												
収用等の特別控除その他	1.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,078,353	546,316	418,203	7,042,873		7,042,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,914		267,871	578,785	(578,785)	
計	6,389,268	546,316	686,074	7,621,659	(578,785)	7,042,873
営業費用	2,818,757	518,137	583,190	3,920,085	(579,583)	3,340,502
営業利益	3,570,510	28,178	102,884	3,701,573	797	3,702,371
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,433,554	1,711,967	546,638	21,692,160	17,045,031	38,737,191
減価償却費	715,756	2,577	1,679	720,012		720,012
資本的支出	562,255	6,070		568,325		568,325

(注) 1. 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2. 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,994,262千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,006,564	531,368	416,794	6,954,727		6,954,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,423		257,482	566,906	(566,906)	
計	6,315,987	531,368	674,276	7,521,633	(566,906)	6,954,727
営業費用	2,781,222	503,603	570,852	3,855,679	(567,434)	3,288,244
営業利益	3,534,765	27,765	103,423	3,665,953	528	3,666,482
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,103,833	1,919,402	578,912	23,602,148	17,921,187	41,523,336
減価償却費	683,805	2,974	1,470	688,250		688,250
資本的支出	1,467,218	1,580	3,744	1,472,542		1,472,542

(注) 1. 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2. 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,813,428千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

4. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸関連事業」について資産は56,313千円少なく計上されている。
5. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸関連事業」について営業費用は12,680千円多く営業利益は同額少なく、「運動施設経営関連事業」について営業費用は405千円多く営業利益は同額少なく、「その他の事業」について営業費用は809千円多く営業利益は同額少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	石川島播磨 重工業(株)	東京都 千代田区	64,924,757	造船・総合 重機製造業	直接 10.02 間接	1人	工事の 発注等	自走式立体 駐車場新築 工事	714,900	未払金	7,350
										その他 債務	31,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の発注については、一般の取引条件と同様に、取引先から提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,288円82銭	2,457円91銭
1株当たり当期純利益	174円39銭	188円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載していない。	
	同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.448	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 長期預り保証金(1年内返済)	89,001	89,001	2.00	平成17年9月30日～ 平成20年3月31日
〃 (1年超)	411,425	322,424	2.00	
合計	500,427	411,425		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
その他の 有利子負債 長期預り保証金	89,001	89,001	89,001	55,419

(2) 【その他】

該当事項なし。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第104期 平成12年3月31日現在		第105期 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		10,416,199		10,124,425		
2. 売掛金	1	15,742		31,101		
3. 有価証券	3	996,470		1,899,897		
4. 商品		697		1,124		
5. 前払費用		5,303		5,719		
6. 繰延税金資産		52,844		93,752		
7. 未収収益		17,524		26,604		
8. 未収入金	1	21,192		24,803		
9. 自己株式		96,272		97,691		
10. その他		5,000		13,372		
11. 貸倒引当金		89		121		
流動資産合計		11,627,156	35.8	12,318,371	35.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		16,688,228		17,711,309		
減価償却累計額		9,019,317	7,668,911	9,568,261	8,143,047	
2. 構築物		1,857,265		1,928,997		
減価償却累計額		1,208,769	648,495	1,253,597	675,399	
3. 機械及び装置		312,381		321,359		
減価償却累計額		243,671	68,709	253,806	67,552	
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具		39,459		41,868		
減価償却累計額		26,729	12,729	29,777	12,091	
5. 工具器具及び備品		1,403,578		1,437,114		
減価償却累計額		1,284,316	119,261	1,307,929	129,185	
6. 土地	5		547,247		547,164	
7. 建設仮勘定			239,745		504,306	
有形固定資産合計			9,305,101		10,078,747	28.8
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			1,398		1,398	
無形固定資産合計			1,398		1,398	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3	10,114,096		11,200,204		
2. 関係会社株式		935,413		935,413		
3. 従業員長期貸付金		89,055		82,211		
4. 長期前払費用		2,251		1,266		

区分	注記 番号	第104期 平成12年3月31日現在		第105期 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5. 繰延税金資産			74,176		157,863	
6. 積立保険金			223,580		208,714	
7. その他			65,713		49,150	
8. 貸倒引当金			356		39,996	
投資その他の資産合計			11,503,930	35.5	12,594,827	36.0
固定資産合計			20,810,430	64.2	22,674,974	64.8
資産合計			32,437,587	100.0	34,993,346	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4		12,983		29,429	
2. 買掛金			2,249		3,252	
3. 未払金	1		176,183		184,803	
4. 未払費用			22,001		22,125	
5. 未払法人税等			478,244		876,653	
6. 未払消費税等			31,113			
7. 前受金	1		519,878		507,505	
8. 預り金			35,662		93,017	
9. 賞与引当金			53,625		52,947	
10. 設備関係支払手形	4		177,186		529,627	
11. その他			161,633		7,714	
流動負債合計			1,670,760	5.2	2,307,078	6.6
固定負債						
1. 退職給与引当金			261,996			
2. 退職給付引当金					280,323	
3. 長期預り保証金	1		5,618,142		5,560,921	
固定負債合計			5,880,139	18.1	5,841,245	16.7
負債合計			7,550,900	23.3	8,148,323	23.3
(資本の部)						
資本金						
	2		636,577	1.9	636,577	1.8
資本準備金						
			800,000	2.5	800,000	2.3
利益準備金						
			159,144	0.5	159,144	0.5
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 株主配当平均積立金		600,000		600,000		
2. 退職積立金		300,000		300,000		
3. 別途積立金		19,100,000	20,000,000	21,100,000	22,000,000	
(2) 当期末処分利益						
			3,290,964		3,317,666	
その他の剰余金合計			23,290,964	71.8	25,317,666	72.3
その他有価証券評価差額金					68,366	0.2
資本合計			24,886,686	76.7	26,845,022	76.7
負債資本合計			32,437,587	100.0	34,993,346	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
(1) 土地建物賃貸収益	1	6,389,268		99.2	6,315,987		99.4
(2) その他の事業収益	1	48,905	6,438,173	0.8	37,737	6,353,725	0.6
営業費用							
(1) 土地建物賃貸費用		2,452,911		38.1	2,416,249		38.0
(2) その他の事業費用		46,366	2,499,278	0.7	36,046	2,452,296	0.6
営業総利益			3,938,895	61.2		3,901,429	61.4
販売費及び一般管理費	2	365,845	365,845	5.7	364,973	364,973	5.7
営業利益			3,573,049	55.5		3,536,456	55.7
営業外収益							
1. 受取利息		31,836			23,976		
2. 有価証券利息		86,035			113,758		
3. 受取配当金	1	46,957			57,564		
4. 保険金収入		87,908			18,036		
5. 雑収入		5,307	258,044	4.0	4,413	217,749	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		513			102		
2. 預り保証金利息		10,972			9,192		
3. 自己株式売却損		2,621			3,834		
4. 投資信託償還損		18,087					
5. 有価証券評価損		62,470					
6. 雑支出		808	95,475	1.5	3,508	16,637	0.3
経常利益			3,735,618	58.0		3,737,568	58.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		861			76		
2. 固定資産売却益	3				16,158		
3. 物件移転補償金					50,183		
4. 土地収用未決算勘定 取崩益			861	0.0	118,389	184,808	2.9
特別損失							
1. 固定資産廃却損	4	29,167			41,199		
2. ゴルフ会員権評価損					16,563		
3. ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額			29,167	0.4	39,750	97,512	1.5
税引前当期純利益			3,707,311	57.6		3,824,864	60.2
法人税、住民税 及び事業税		1,493,651			1,650,789		
法人税等調整額		57,423	1,551,074	24.1	74,987	1,575,802	24.8
当期純利益			2,156,237	33.5		2,249,062	35.4
前期繰越利益			950,283			1,068,604	
過年度税効果調整額			184,444				
当期未処分利益			3,290,964			3,317,666	

土地建物賃貸費用明細

区分	注記 番号	第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
租税公課		806,079	32.9	752,385	31.1
人件費		343,788	14.0	363,545	15.1
諸経費		590,651	24.1	620,895	25.7
(光熱費)		(142,897)		(131,728)	
(修繕費)		(195,135)		(216,504)	
(その他)		(252,618)		(272,662)	
減価償却費		712,392	29.0	679,423	28.1
合計		2,452,911	100.0	2,416,249	100.0

その他の事業費用明細

区分	注記 番号	第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		46,366	100.0	36,046	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第104期 平成12年6月29日		第105期 平成13年6月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,290,964		3,317,666
利益処分数額					
1. 配当金		190,360		190,339	
2. 役員賞与金 (うち 監査役賞与金)		32,000 (4,500)		32,000 (4,500)	
3. 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	2,222,360	2,000,000	2,222,339
次期繰越利益			1,068,604		1,095,327

(注) 第104期配当金 1株当たり配当金15円のうち特別配当5円
 第105期配当金 1株当たり配当金15円のうち特別配当5円

重要な会計方針

	第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>上場株式 移動平均法による低価法(洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 自己株式 移動平均法による原価法 (追加情報) 自己株式については、当会計期間より「自己株式の会計処理及び表示」会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法に変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は21,798千円多く計上されている。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に定める定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づき繰入限度額(法定繰入率による)を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づき計算された従業員の自己都合退職による期末要支給額のうち、適格退職年金補てん分以外の会社負担分を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(14,845千円)については、期首において一括減額処理している。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金</p> <p>イ. 当社は、第77期(昭和48年3月期)より適格退職年金制度(第81期までは従来の適格退職年金制度の全部、第82期以降は一部)を採用している。</p> <p>ロ. 平成11年3月31日現在における過去勤務費用(後発過去勤務費用を含む)</p> <p>18,523千円 償却率 年30%</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>保険金収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前期は、雑収入に11,896千円含まれている。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産127,020千円(流動資産52,844千円、投資その他の資産74,176千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は57,423千円少なく、当期末処分利益は127,020千円多く計上されている。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は152,118千円多く、税引前当期純利益は95,804千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は1,899,897千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額62,484千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,845千円)は、12,680千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は12,680千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(261,996千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第104期 平成12年3月31日現在	第105期 平成13年3月31日現在																														
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,192</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,222</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">72,112</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">579,560</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">12,731,550株</td> </tr> </table> <p>3. 従来、投資有価証券として保有していた下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国債</td> <td style="text-align: right;">996,470千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	売掛金	5,555千円	未収入金	21,192	未払金	25,222	前受金	72,112	長期預り保証金	579,560	授権株式数	30,000,000株	発行済株式数	12,731,550株	国債	996,470千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,222</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">72,060</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">586,016</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当会計期間末日満期手形が、当会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,558千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,395千円</td> </tr> </table> <p>5. (追加情報) 当期取得した土地について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、43,243千円である。</p>	売掛金	5,023千円	未収入金	24,803	未払金	20,222	前受金	72,060	長期預り保証金	586,016	支払手形	8,558千円	設備関係支払手形	31,395千円
売掛金	5,555千円																														
未収入金	21,192																														
未払金	25,222																														
前受金	72,112																														
長期預り保証金	579,560																														
授権株式数	30,000,000株																														
発行済株式数	12,731,550株																														
国債	996,470千円																														
売掛金	5,023千円																														
未収入金	24,803																														
未払金	20,222																														
前受金	72,060																														
長期預り保証金	586,016																														
支払手形	8,558千円																														
設備関係支払手形	31,395千円																														

(損益計算書関係)

1. 第104期 2. 自 平成11年4月1日 3. 至 平成12年3月31日	4. 第105期 5. 自 平成12年4月1日 6. 至 平成13年3月31日																																																																												
<p>1. 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">892,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,429</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">98,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">22,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">50,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">17,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">51,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">365,845</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,167</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	892,083千円	その他の事業収益	968	受取配当金	26,429	役員報酬	101,250千円	従業員給料手当	98,595	賞与引当金繰入額	16,758	退職給与引当金繰入額	3,161	福利厚生費	22,694	納付金手数料	50,470	租税公課	17,638	減価償却費	3,363	諸経費	51,914	計	365,845	建物	6,864千円	構築物	1,306	車輛及び運搬具	230	建物構築物撤去費	20,766	計	29,167	<p>1. 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">884,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,493</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">95,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">22,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">50,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">16,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">49,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">364,973</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 16,158千円 (原因) 立川市栄町の一部が、道路用地として収用になったことによるものである。</p> <p>4. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">31,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,199</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	884,045千円	その他の事業収益	1,013	受取配当金	38,493	役員報酬	103,890千円	従業員給料手当	95,533	賞与引当金繰入額	14,755	退職給付費	6,773	福利厚生費	22,083	納付金手数料	50,977	租税公課	16,822	減価償却費	4,382	諸経費	49,755	計	364,973	建物	6,726千円	構築物	2,614	機械及び装置	138	車輛及び運搬具	103	備品	82	建物構築物撤去費	31,535	計	41,199
土地建物賃貸収益	892,083千円																																																																												
その他の事業収益	968																																																																												
受取配当金	26,429																																																																												
役員報酬	101,250千円																																																																												
従業員給料手当	98,595																																																																												
賞与引当金繰入額	16,758																																																																												
退職給与引当金繰入額	3,161																																																																												
福利厚生費	22,694																																																																												
納付金手数料	50,470																																																																												
租税公課	17,638																																																																												
減価償却費	3,363																																																																												
諸経費	51,914																																																																												
計	365,845																																																																												
建物	6,864千円																																																																												
構築物	1,306																																																																												
車輛及び運搬具	230																																																																												
建物構築物撤去費	20,766																																																																												
計	29,167																																																																												
土地建物賃貸収益	884,045千円																																																																												
その他の事業収益	1,013																																																																												
受取配当金	38,493																																																																												
役員報酬	103,890千円																																																																												
従業員給料手当	95,533																																																																												
賞与引当金繰入額	14,755																																																																												
退職給付費	6,773																																																																												
福利厚生費	22,083																																																																												
納付金手数料	50,977																																																																												
租税公課	16,822																																																																												
減価償却費	4,382																																																																												
諸経費	49,755																																																																												
計	364,973																																																																												
建物	6,726千円																																																																												
構築物	2,614																																																																												
機械及び装置	138																																																																												
車輛及び運搬具	103																																																																												
備品	82																																																																												
建物構築物撤去費	31,535																																																																												
計	41,199																																																																												

(リース取引関係)

(単位 千円)

第104期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第105期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,499</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">8,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		備品	取得価額相当額	13,282	減価償却累計額相当額	2,783	期末残高相当額	10,499	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,410	1年超	8,224	合計	10,634	支払リース料	2,590	減価償却費相当額	2,410	支払利息相当額	212	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,355</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		備品	取得価額相当額	18,873	減価償却累計額相当額	6,518	期末残高相当額	12,355	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,833	1年超	8,751	合計	12,584	支払リース料	3,940	減価償却費相当額	3,735	支払利息相当額	300
	備品																																												
取得価額相当額	13,282																																												
減価償却累計額相当額	2,783																																												
期末残高相当額	10,499																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	2,410																																												
1年超	8,224																																												
合計	10,634																																												
支払リース料	2,590																																												
減価償却費相当額	2,410																																												
支払利息相当額	212																																												
	備品																																												
取得価額相当額	18,873																																												
減価償却累計額相当額	6,518																																												
期末残高相当額	12,355																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	3,833																																												
1年超	8,751																																												
合計	12,584																																												
支払リース料	3,940																																												
減価償却費相当額	3,735																																												
支払利息相当額	300																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">703,883</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,417</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	703,883	1年超	631,534	合計	1,335,417	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">596,206</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,898</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	596,206	1年超	471,692	合計	1,067,898																																
1年以内	703,883																																												
1年超	631,534																																												
合計	1,335,417																																												
1年以内	596,206																																												
1年超	471,692																																												
合計	1,067,898																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

当事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	137,193	1,761,424	1,624,230
合計	137,193	1,761,424	1,624,230

(税効果会計関係)

第104期 平成12年3月31日現在	第105期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 7,516千円 未払事業税否認 45,327 退職給与引当金損金 算入限度超過額 73,813 その他 362 繰延税金資産小計 127,020 評価性引当額 繰延税金資産合計 127,020 (繰延税金負債) 繰延税金負債小計 繰延税金資産の純額 127,020	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金 11,132千円 算入限度超過額 82,620 未払事業税否認 82,620 退職給付引当金損金 83,873 算入限度超過額 83,873 その他有価証券評価差額金 49,608 その他 24,381 繰延税金資産小計 251,616 評価性引当額 繰延税金資産合計 251,616 (繰延税金負債) 繰延税金負債小計 繰延税金資産の純額 251,616
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。	2. 同左

(1株当たり情報)

項目	第104期	第105期
1株当たり純資産額	1,954円73銭	2,108円54銭
1株当たり当期純利益	169円36銭	176円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)いなげや	50,000	34,000
(株)みずほホールディングス	1,110.21	782,698
大成建設(株)	520,000	124,800
(株)東海銀行	20,500	8,794
東洋埠頭(株)	250,108	37,516
西松建設(株)	240,000	106,560
日本舗道(株)	1,100	564
NTT(株)	5.1	4,080
(株)ヒューテックノオリン	1,100	1,408
三井物産(株)	500,000	334,000
その他有価証券計	1,583,923.31	1,434,421
投資有価証券計	1,583,923.31	1,434,421
計	1,583,923.31	1,434,421

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第46回利付国債	400,000	400,028
第47回利付国債	300,000	300,043
第48回利付国債	300,000	299,952
第159回利付国債	300,000	300,000
第164回利付国債	200,000	199,983
第170回利付国債	400,000	399,890
満期保有目的の債券計	1,900,000	1,899,897
有価証券計	1,900,000	1,899,897

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第114回割引国債	250,000	244,798
第182回利付国債	200,000	201,115
第19回利付国債	600,000	598,926
第22回利付国債	200,000	200,000
第49回利付国債	500,000	500,237
第206回利付国債	200,000	200,517
第27回利付国債	300,000	299,658
第52回利付国債	500,000	499,508
第29回利付国債	300,000	300,243
第53回利付国債	300,000	300,082
第30回利付国債	300,000	300,274
第54回利付国債	500,000	500,375
第55回利付国債	200,000	199,696
第32回利付国債	500,000	500,779
第56回利付国債	300,000	298,967
第57回利付国債	300,000	299,812
第59回利付国債	900,000	898,980
第34回利付国債	200,000	200,000
第173回利付国債	200,000	199,930
第174回利付国債	200,000	199,875
第175回利付国債	200,000	200,080
第176回利付国債	600,000	600,212
第177回利付国債	400,000	400,354
第178回利付国債	300,000	300,071
第180回利付国債	200,000	200,175
第182回利付国債	1,000,000	1,000,479
満期保有目的の債券計	9,650,000	9,645,151
投資有価証券計	9,650,000	9,645,151
計	11,550,000	11,545,048

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券公社債投資信託09-04	100,000	100,620
大和証券公社債投資信託03-04	20,000	20,012
その他有価証券計	120,000	120,632
投資有価証券計	120,000	120,632
計	120,000	120,632

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,688,228	1,049,365	26,285	17,711,309	9,568,261	568,503	8,143,047
構築物	1,857,265	103,481	31,749	1,928,997	1,253,597	73,963	675,399
機械及び装置	312,381	9,778	800	321,359	253,806	10,796	67,552
車輛及びその他の 陸上運搬具	39,459	4,854	2,445	41,868	29,777	5,371	12,091
工具器具及び備品	1,403,578	35,177	1,640	1,437,114	1,307,929	25,171	129,185
土地	547,247	56	139	547,164			547,164
建設仮勘定	239,745	1,553,538	1,288,976	504,306			504,306
有形固定資産計	21,087,906	2,756,251	1,352,036	22,492,121	12,413,373	683,805	10,078,747
無形固定資産							
電話加入権				1,398			1,398
無形固定資産計				1,398			1,398
長期前払費用	13,370			13,370	11,163	1,407	(940) 2,206
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	自走式立体駐車場新築工事	665,649千円
	立飛ビル6号館増築工事	283,326千円
構築物	自走式立体駐車場新築工事	21,294千円
	立飛ビル6号館増築工事	19,823千円
機械及び装置	立飛ビル6号館増築工事	9,778千円
建設仮勘定	自走式立体駐車場新築工事	517,216千円
	立飛ビル6号館増築工事	333,900千円
	立川オートモール新設工事	504,306千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3. 長期前払費用は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。また、()内数字は1年内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		636,577			636,577
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(12,731,550)	()	()	(12,731,550)
	額面普通株式 (千円)	636,577			636,577
	計 (株)	(12,731,550)	()	()	(12,731,550)
	計 (千円)	636,577			636,577
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 再評価積立金 (千円)	800,000			800,000
	計 (千円)	800,000			800,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	159,144			159,144
	任意積立金				
	株主配当 平均積立金 (千円)	600,000			600,000
	退職積立金 (千円)	300,000			300,000
	別途積立金 (千円)	19,100,000	2,000,000		21,100,000
計 (千円)	20,159,144	2,000,000		22,159,144	

(注) 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	445	40,118		445	40,118
賞与引当金	53,625	52,947	53,625		52,947
退職給与引当金	261,996			261,996	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものである。

2. 退職給与引当金の当期減少額(その他)は、退職給付引当金への振替えによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	870
預金	当座預金	217,553
	通知預金	202,500
	自由金利型定期預金	8,703,500
	譲渡性預金	1,000,000
	振替貯金	1
	計	10,123,555
合計		10,124,425

(ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
立川市	15,087	
泉興業(株)	3,397	
西多摩運送(株)	2,009	
立飛開発(株)	1,581	
(株)葵環境開発	1,496	
その他	7,529	旭化成工業(株)他31社
合計	31,101	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
賃貸料	12,116	6,552,140	6,538,286	25,969	99.6	1
礦油	3,626	39,153	37,648	5,131	88.0	37
合計	15,742	6,591,293	6,575,934	31,101	99.5	1

(注) 1. 滞留期間は次の算式による $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)
礦油	1,124

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)		
支払手形	西松建設(株)	6,256	平成13年4月	8,558
	大成建設(株)	5,569	平成13年5月	13,708
	矢澤電気(株)	4,211	平成13年6月	
	日立プラント建設サービス(株)	2,952	平成13年7月	7,163
	中村建設(株)	2,681		
	(株)大丸組	2,455		
	共栄建機(株)	2,205		
	三洋電気サービス(株)	1,705		
	東立電設(株)	1,393		
	合計	29,429	合計	29,429
設備関係支払手形	西松建設(株)	455,762	平成13年4月	31,395
	石川島播磨重工業(株)	31,395	平成13年5月	154,296
	中村建設(株)	18,544	平成13年6月	103,950
	大成建設(株)	12,700	平成13年7月	239,985
	(株)大丸組	11,224		
	合計	529,627	合計	529,627

(ロ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
モービル石油(有)	3,252	

(ハ) 未払金

相手先	金額(千円)	摘要
中村建設(株)	32,424	ゴルフ練習場駐車場補修工事代
西松建設(株)	26,775	3号館給水ポンプ室防音工事他
(株)大丸組	15,592	構内整備工事代
平成造園(株)	13,964	構内管理費
オリエンタルメタル(株)	12,075	204号棟屋根ストレート補修工事代
朝日企業(株)他67社	83,973	
合計	184,803	

(c) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金	(株)サビアコーポレーション他4社	2,647,870
敷金	三井物産(株)	919,900
	東芝エンジニアリング(株)他27社	1,993,151
	合計	5,560,921

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、端株券(100株未満)
中間配当基準日	定めなし
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第105期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | | 平成13年5月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 乙 幡 平之助 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 良 敬 之 印

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 印

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年 6月29日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 乙 幡 平之助 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 良 敬 之 印

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が立飛企業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から財務諸表における追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 印
関与社員

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が立飛企業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

